

中高一貫教育制度導入の可能性検討資料（第一次導入候補校を中心に）

1 2022年4月6日公表時における第一次導入候補校の方向性（記者発表資料より抜粋）

1 本県における併設型中高一貫教育制度の導入の可能性の検討について

「県立高等学校再編将来構想」（2021年12月公表）の策定にあたり、学校や地域の教育関係者から、都市部や人口減少地域など、それぞれの地域の特性にあった併設型の県立中高一貫校の設置について提案がありました。

こうした提案を踏まえ、全国の公立中高一貫教育の導入事例も参考にしながら、本県における中高一貫教育の導入について、その効果や課題、候補校、開設時期などについて、検討を行ってきました。

検討の結果、本県においても、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業や、国際理解教育など、特色ある探究的な教育を実践している高校を候補として、その導入の可能性を速やかに検討していきます。具体的には、以下の4校を第一次の導入候補校として、高校の敷地内に、新たに県立附属中学校を併設し、6年間の一貫した教育の導入を行うことが可能かどうか検討していきます。

（1）第一次導入候補校（附属中学校開設の目標時期 2025（令和7）年4月）

地区	導入候補校	1学年の学級数			現在の高校における特色ある取組
		附属中学校	高校（※1）		
			附属中学校から内部進学	高校から入学	
名古屋	明和高等学校 （名古屋市東区）	2学級	普通科2学級	普通科6学級	SSH
			（※2）	音楽科1学級	
尾張	津島高等学校 （津島市）	2学級	普通科2学級	普通科7学級	国際理解教育
	半田高等学校 （半田市）	2学級	普通科2学級	普通科6学級	SSH
三河	刈谷高等学校 （刈谷市）	2学級	普通科2学級	普通科8学級	文理融合探究

※1 高校の1学年の学級数（中学からの内部進学者と高校からの入学者の合計学級数）は、2022年度の募集学級数を記載しています。

併設中学校の開校時における高校の募集学級数は、今後検討します。

※2 明和高等学校音楽科への中高一貫教育導入の規模等については、今後検討します。

（2）本県における中高一貫教育導入のねらい

本県における中高一貫教育導入のねらいとしては、ゆとりのある計画的・継続的な教育指導と、中学1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動を通して、以下のような教育を進めていくことが考えられます。

「自分らしさの探究、創造・挑戦」

ア 新しい時代のイノベーションを創出する人材の育成

パラダイムシフト^(※)が進む変化の激しい社会にあっても、様々な課題の解決に向けて創造・挑戦し、新しい世界を切り拓いていくことができる、これからのあいちや日本、世界を担う人材を育成します。

イ 知るを楽しみ、自らを高めていく

より深く学びたい、自分の興味・関心を突きつめたいといった、知的好奇心や探究心を引き出し、自ら学び、発展的に考える姿勢や態度を育成することで、一人一人の個性や能力を最大限に伸ばしていきます。

ウ 豊かな人間性と社会性の育成（ダイバーシティとSDGsの尊重）

自分の個性に誇りを持つとともに、お互いの個性を尊重し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会づくりに向けて行動できる人材を育成します。

※パラダイムシフト：その時代や分野において当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが革命的にもしくは劇的に変化すること。

3 中高一貫教育の具体化に向けた検討について

（1）検討委員会の設置

「県立高等学校再編将来構想」においては、取組の検証と更なる取組の具体化を協議するために、小中・県立高校関係者による「県立高等学校再編将来構想具体化検討委員会」を継続的に設置することとしています。

この委員会（親会議）の下に、部会として、「中高一貫教育導入検討部会（仮称）」を設置し、第一次導入候補校における導入の可否及び具体的な枠組、第二次以降の導入の候補となる学校について、検討していきます。また、これからの地域社会を支えていく人材の育成をめざす「地域密着型」の中高一貫教育の導入についても検討し、生徒の多様な教育ニーズに応える学校づくりを進めます。

部会では、まず、第一次導入候補校について、論点別に検討することとしたい。

2 中高一貫教育の利点・留意すべき点

(2011年7月 中教審作業部会「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」より)

(1) 利点

- ア 高等学校入学者選抜の影響を受けずに「ゆとり」のある安定的な学校生活を送れること。
- イ 6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能。
- ウ 6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸長したり、優れた才能の発見がよりできること。
- エ 中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できること。

(2) 留意すべき点

- ア 受験戦争の低年齢化につながるものがないよう、公立学校では学力試験を行わない等、入学者を定める方法などについて適切な配慮が必要。
- イ 受験準備に偏した教育が行われるものがないよう、普通科タイプは特に配慮が必要。
- ウ 心身発達の差異の大きい生徒を対象に円滑な学校運営を行うよう、日常の指導や学校運営に当たって、教員が緊密に連携し、きめ細かに配慮していくことが必要。
- エ 生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じることのないよう、「ゆとり」の中で、様々な試行錯誤をしたり、体験を積み重ねること等を通じて豊かな学習を行えるようにすることが必要。
- オ 途中で転学を希望する生徒に対して十分に配慮していくことが必要。

3 第一次導入候補校に係る論点

論点1 併設中学校の通学区域(学区)

- ・第一次導入候補校は、尾張学区と三河学区のそれぞれにあることから、尾張・三河の両通学区域から併設中学校へ通学することが可能である。
- ・他の都道府県で、高等学校の全ての通学区域に中高一貫教育校を設置している場合、基本的には、併設中学校の通学区域が、併設高等学校の通学区域に準じて設定されている。

(基本的な通学区域のパターン)

高等学校：全県一区 → 中学校：全県一区

高等学校：複数学区 → 中学校：①全ての学区に設置・・・高等学校と同様の学区
(愛媛県・佐賀県)

②全ての学区に設置されていない・・・全県一区

併設中学校の通学区域は、**高等学校の通学区域(調整区域も同様)に準ずる**のが望ましいのではないかと考えられる。

【通学区域以外の調整枠の例】

○地域枠

(福島県の東日本大震災被災地で分散した双葉郡の児童を対象(全体の20%程度))

- ・地元の子は地元で育てることへつながる。
- ・地元中学校への影響や公平性に課題。

○県外枠

(佐賀県で自宅から通学可能な県外児童を対象(県外と学区外で全体の20%以内))

- ・地元中学校への影響を和らげつつ、多くの生徒を募集することができる。
- ・地元の小学生の入学の枠を狭めることが課題。

論点2 併設中学校・高等学校の教育課程

- ・中高一貫教育の教育課程における実態としては、大学受験対策を柱として学習進度を優先するタイプと、中学段階から高校の学びを取り入れ探究的・発展的な学習を重視するタイプがある。
- ・第一次導入候補校では、SSH事業や国際理解教育など特色ある探究的な教育に取り組んでおり、これらの取組を併設中学校の学習に生かすことで、生徒の知的好奇心や探究心をさらに引き出すことができると考えられる。

第一次導入候補校では、大学受験対策を柱とした進度優先のタイプではなく、「**探究的で深い学びによる中高一貫教育**」とすることが望ましいのではないかと考えられる。

論点3 併設高等学校における学級の混合時期

- ・高等学校における内進生と外進生の混合時期は、各校の教育内容等によって異なる。

各校の状況に応じて、**内進生と外進生の混合時期を決定**することが望ましいのではないかと考えられる。
 なお、教育内容等によっては、**内進生のための類型やコース、学科を設置**することも考えられる。

【併設高等学校における学級の混合時期の例】

- ① 内進生と外進生が**1年生から混合**しているケース
 千葉県立東葛飾中学校・東葛飾高等学校
 ・中学校での学習の深化と発展のために、高校での学習内容に触れることがよくあるが、高校の教科書を中学校のうちに終わらせるといった形での先取りは行わない。
 ・高校に進学したら、中学生から入学してくる生徒と一緒に、高校の学習内容を最初から勉強する。
 ・クラスは、東葛飾中 10 名、他の中学校 30 名を組み合わせた 40 名のクラスを、8 クラス編成する。
- ② 内進生と外進生が**2年生から混合**しているケース
 茨城県立水戸第一中学校・水戸第一高等学校
 ・学習内容に合わせて、その内容と関連深い高校の学習内容の一部を実施し、体系的な学習を通して、深い学びの実現を図る。
 ・学級編成については、高校 1 年生までは別学級、高校 2 年生からは、地理歴史科と理科の選択による、緩やかな文理分けとなり、医学コースも設置されることから、混合学級となる。その際、数学では、進度の差があることから、内進生と外進生とで別の授業を展開する。他の教科に関しては、授業の展開で内進生と外進生とで分けないが、中学校で発展的に学んだ高校の内容を再び学ぶことによって、さらに理解を深めたり、そこから発展的な学習に広げられる。
- ③ **内進生のための学科**を設置しているケース
 京都府立洛北中学校・洛北高等学校
 洛北中学校
 ・独自教科として「洛北サイエンス」を設置
 ・京都大学教授による指導・助言のもと高水準な教育を展開する。
 ・7 限授業など豊富な時間数を活用し、国・社・数・理・英の 5 教科では、高校の学習内容について、基礎期（中学 1 年から 2 年まで）から部分的に学び始め、充実期となる中学 3 年生からは、より本格的に高校の学習内容に即した学びを展開する。
 洛北高等学校 内進生 サイエンス科へ進学
 外進生 普通科へ入学

論点4 併設中学校における教員の配置

- ・中高 6 年間による計画的・継続的な学びを展開するためには、併設中学校においても高等学校の教員が指導することが望ましい。
- ・中学校の教員不足への対応が必要である。

併設中学校に**中学校の免許を取得している高等学校の教員を配置**することが望ましいのではないかと考えられる。
 あわせて、**2023 年度から、中高交流人事により、高等学校の教員が、併設中学校で指導できる体制を構築**していく必要があるのではないかと考えられる。

(参考) 教科別の教員配置イメージ

区分	主要教科					技能教科				その他			計
	国語	数学	理科	社会	外国語	保体	音楽	美術	技家	道徳	総合	特活	
小中	1人	1人	1人	1人	1人	1人	—	—	—	—	—	—	6人
高校	1人	1人	1人	1人	1人	1人	—	—	—	—	—	—	6人
計	2人	2人	2人	2人	2人	2人	兼務	兼務	兼務	担任	担任	担任	12人
週時間	22	22	22	20	24	18	6.6	6.6	10	6	11	6	174

※週時数は、標準授業時数×2学級

※技能教科（音楽、美術、技術・家庭）は、授業数が少ないことや人員確保が難しいことから、県立学校や近隣の中学校の勤務者が兼務することを想定。

論点5 併設中学校への入学者の決定

- ・併設型では、学校教育法施行規則により、学力検査は行わないものとされている。
- ・全国的には、適性検査と調査書に、面接や作文、グループ討議、抽選を組み合わせ、入学者を決定している。

適性検査と調査書により入学者の決定を行うこととし、**面接や作文、グループ討議、抽選をどのように組み合わせるかは、各校の特色等によって決定**することが望ましいのではないかと考えられる。
 なお、**明和高等学校の音楽科**を中学校段階から募集する場合は、**実技検査を中心に実施**することが望ましいのではないかと考えられる。
 また、**適性検査や調査書の内容**については、**今後、検討**する必要がある。